

地域消費喚起・生活支援事業について

事業費総額：19億円

国の交付金を活用して、地域の特産品等の購入や県内宿泊を伴う旅行客の誘致などにより、地域の消費を喚起するための事業について、次のようなものを検討している。

なお、本事業に係る国の制度要綱が明らかになったばかりであり、今後の国との協議において事業内容の調整等が求められる可能性があるため、事業の追加や見直し等は引き続き検討していく。

<消費喚起型> . . . 事業規模 3億円程度

(検討中の主な事業)

ふるさと名物商品販売拡大事業

本県の特産品を通常販売価格より割引を加えたネット販売の実施や、首都圏アンテナショップにおける特産品販売を対象にしたプレミアム付き「ふるさと商品券」の発行などを検討中。

直売所等における農林水産物販売キャンペーン

県内の直売所において農林水産物を購入された方に、購入額に応じた特典（農林水産物購入券や観光施設利用券など）をプレゼントするなどの消費喚起事業を検討中。

<観光型> . . . 事業規模 11億円程度

(検討中の主な事業)

県外からの宿泊付き旅行誘致事業

県内への宿泊を伴う旅行プランを通常販売価格より割引を加えたネット販売の実施などを検討中。

岡山空港を利用した観光客誘致事業

岡山空港利用の来県観光客の増加を図るため、インバウンド向けの情報提供の充実と宿泊支援、国内向けの航空券や特産品購入の割引制度などを検討中。

<市町村支援> . . . 事業規模 5億円

消費喚起効果をより一層高めるため、国の交付要綱に基づき実施される市町村事業について、上乘せ交付を実施する。